



「最近の中国情勢について」

外務省中国・モンゴル第一課長 有馬 裕氏

(平成28年2月17日 於日本記者クラブ)



(要旨)

最初に、日中関係の基礎的な数字をいくつかご紹介したいと思います。昨年の日中の貿易総額は2699億ドルで前年比マイナス12.7%ですが、日本の全輸出入量の21.18%を占め、十数年前の約2倍です。日本だけでなく、多くの国・地域で中国との貿易量はこの十数年で2倍か、それ以上になっています。また、我が国からの投資は80年代以降、中国の経済発展に非常に重要な役割を果たしました。2013年までは我々の対中投資総額は世界一でしたが、12年の日本政府による尖閣諸島3島の取得に対する反日デモもあって、日本の経済界で対中投資へのリスク懸念が高まり、また中国の経済減速、労働賃金上昇なども相俟って、対中投資は13~14年にかけて約4割減りました。14~15年にも約25%減り、今では32.1億ドルと、2年前の半分以下になっています。

我が国から中国に進出している企業は約2万3000社、人の往来は1年間に750万人です。つい最近までは500万人程度だったのが、あっという間に50%増えました。中国で直接・間接で日本企業が雇用している中国人は約1000万人いるといわれています。

共存共栄

しかし、内閣府の「外交に関する世論調査」を見ると、「中国に親しみを感じる」は統計を取り始めた78年以来ほぼ一貫して下がり続け、「親しみを感じない」はほぼ一貫して上昇。今では「親しみを感じない」が83.1%、「親しみを感じる」はわずか14.8%

です。

我々は中国と共存共栄、ともに発展することを対中政策の根幹と考えています。個別の局面を見れば、我が国が中国に厳しい申し入れを行ったり、中国側から歴史問題で激しい言葉遣いの発言があったりするので、日中は今すごい対立関係にあるのではないかと見る向きもあるかもしれませんが、我々の根底にある考え方は「中国とともに繁栄していく」です。それぐらいに我々と中国の間の相互依存関係は深いのです。

中国を包囲するとか、中国だけ崩壊し我々は生きながらえるという極端な論調も見られますが、そういうことはあり得ないと思います。中国経済が減速すれば我々の経済も減速します。中国に大混乱が生じれば我が国は必ず大きな影響を受けます。したがって、共存共栄を図るのが我々の大きな目標です。

ただ、共存共栄の前提として我々には中国にどういう国であってほしいか、国際社会と協力して中国にどのような働きかけをしていくか、との観点から、二つの目標があります。

一つは、既存の国際社会のルール、国際法を尊重する国際社会の一員として協力することです。これは国際社会の安定の維持との観点からも重要です。同時に中国には新しい国際秩序・ルールを作る時には積極的に関与してほしいと考えています。例えば昨年12月にパリで行われたCOP21(第21回締約国会議)の新排出削減目標づくりで中国が米国と協力したことを我々は歓迎しています。

以上が日中関係の基礎的な数字と我々の大きな戦略